

■ 工期短縮やコスト縮減など
課題の解決に向けた支援

① 鉄道事業者が取り組んでいる
様々な工夫事例を共有・展開

② 都の取組や国との連携により
技術的サポートを提供

■ 都の補助制度を拡充

都から事業者に直接補助を行う「ホームドア整備加速緊急対策事業」を創設

《前提条件》

- ・2028(令和10)年度までに、ホームドア整備が完了すること
- ・鉄道事業者は、整備対象駅を整備計画で公表すること(整備計画は令和7年6月に更新・公表)

《補助対象》

① 優先整備の考え方に示した「優先整備の視点」に合致する駅

※2 補助上限額:0.8億円/列

国※1 (1/3)	鉄道事業者 (1/3)	都※2 (1/3)
--------------	----------------	--------------

※1 バリアフリー料金制度により徴収した料金をホームドア整備費に充当した場合は国費対象外

※2 特別支援学校最寄駅は支援を強化(補助上限額:1.7億円/列)

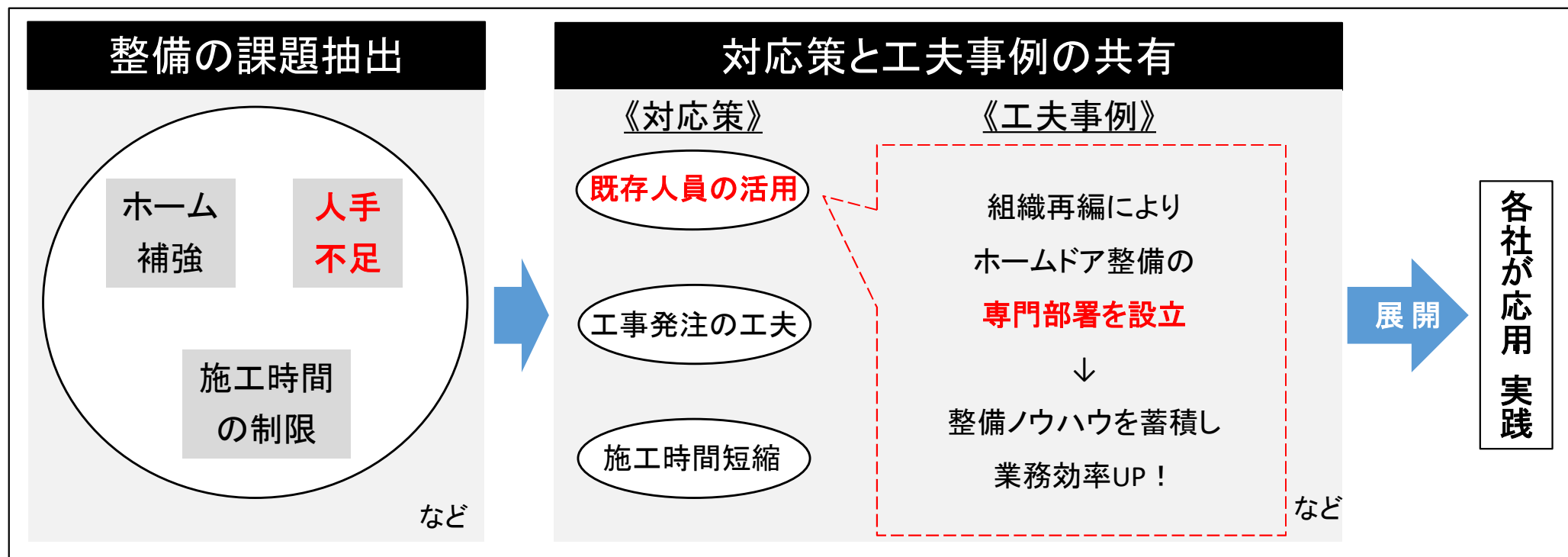
② ①以外で、下記いずれかの要件を満たす駅

- a) 5駅以上連続して整備する場合
- b) 人身事故、輸送障害が頻発している場合

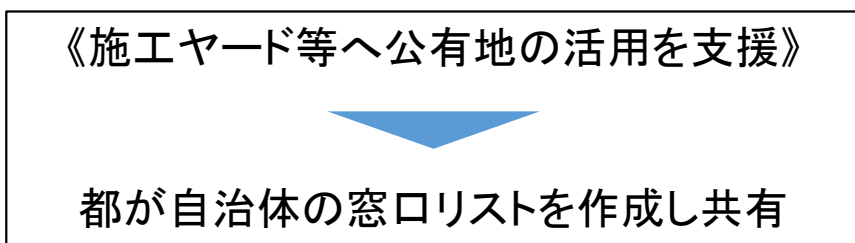
※令和6年度以前から都の補助金交付を受けている駅、前提条件を満たさない駅は、令和7年度以降も既存制度により支援

技術・施工面の加速策(概要)

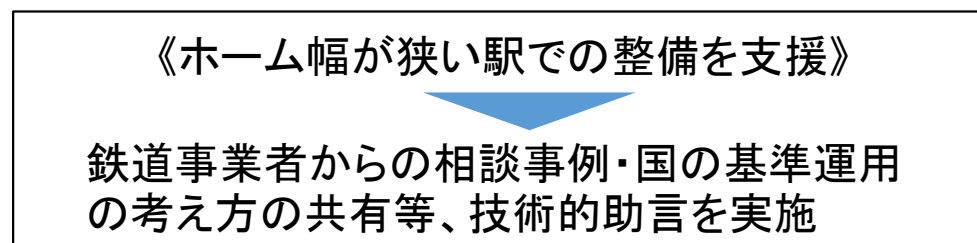
1. 課題解決に向けた工夫事例の共有・展開



2. 事業円滑化に向けた都のサポート



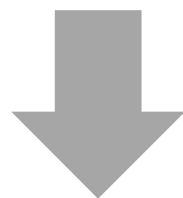
3. 国と連携した技術的サポート



【現状】

(2023年度末の都内番線数に対する整備率)

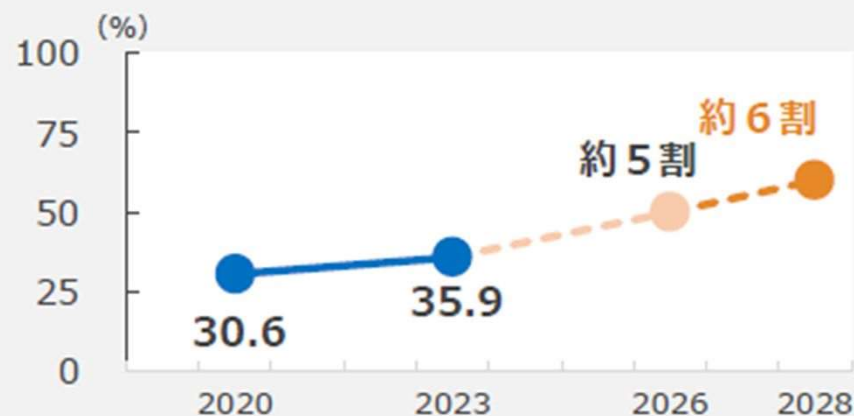
都営地下鉄	100%
東京メトロ	95%
JR・私鉄	35%



2028(令和10)年度末までに
都内のJR及び私鉄駅の全体で
約6割の設置を目指す

都におけるホームドア整備の位置づけ
(2050東京戦略(案) 2025.1.31公表)

■ JR・私鉄駅のホームドア整備率を
約6割まで向上(2028年度)



これまでの目標達成時期を2年前倒し

共同宣言(案)

ホームドア整備の加速に向けた共同宣言

鉄道駅のホームドアは、駅利用者の線路への転落を防止し、かけがえのない人の命を守るとともに、東京の鉄道ネットワークの安定的な運行を実現する重要な施設である。ホームドアの整備率は、都営地下鉄では100%、東京メトロでは95%に達している。一方、JR及び私鉄では、都内の6割の駅でホームドアが設置されておらず、その整備加速は喫緊の課題となっている。

都は、令和6年8月に鉄道事業者や関係行政機関からなる「ホームドアの整備加速に関する協議会」(以下「協議会」とする。)を立ち上げ、各主体の創意工夫を持ち寄って、技術、施工及び資金面の課題について、解決策の検討を進めてきた。

この度、東京都及び各鉄道事業者は、以下の点について確認し、官民が連携、協力して、ホームドア整備の加速に取り組んでいくことを宣言する。

1 ホームドア整備の加速に向けた取組

(1) 技術及び施工面

工期やコストの縮減につながる工夫事例を共有し、各社で応用して取り入れ、官民が協力して整備の加速を図っていく。

(2) 資金面

都は、令和7年度から令和10年度までの緊急的な対策として、「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」を踏まえ、鉄道事業者に補助を行う新たな制度を創設し、事業者が計画的及び効率的に整備に取り組めるよう支援する。鉄道事業者はこうした補助制度を有効に活用し、ホームドア整備を一層推進していく。

2 ホームドア整備の新たな目標

こうした加速策を活用し、「令和10(2028)年度末までに、都内のJR及び私鉄駅の全体で約6割のホームにホームドアを設置する」ことを共通の目標とし、ホームドア整備を推進する。

3 「ホームドアの整備加速に関する協議会」の活用

官民が一体となって知恵を出し合い、連携、協力して、ホームドア整備の加速に取り組んでいくため、引き続き、「協議会」を活用していく。

令和7(2025)年2月10日

ホームドアの整備加速に関する協議会

東日本旅客鉄道株式会社

東武鉄道株式会社

西武鉄道株式会社

京成電鉄株式会社

京王電鉄株式会社

小田急電鉄株式会社

東急電鉄株式会社

京浜急行電鉄株式会社

東京地下鉄株式会社

東京都交通局

東京都都市整備局